

令和5年度

北中城村

- **一般会計歳入歳出決算説明書**
- **主要施策の成果説明書**

令和 5 年度 北中城村一般会計歳入歳出決算

1. 決算収支の状況（4ページ）

一般会計の決算規模は、**歳入総額98億8千674万9千円**、**歳出総額95億5千411万2千円**となり、前年度に比べ、歳入が6億3千46万5千円（6.8%）、歳出が7億3千446万2千円（8.3%）、それぞれ増となりました。

歳入歳出差引額は3億3千263万7千円となり、実質収支が2億8千488万4千円、単年度収支が△1億3千287万2千円、実質単年度収支が△4億6千756万6千円となっております。

2. 予算の執行状況について（4ページ）

歳入予算の執行率は97.0%（対前年度比較2.3ポイントの減）、**歳出予算の執行率は93.8%**（対前年度比較0.9ポイントの減）となっております。

3. 歳入の状況（5ページ）

歳入については、**村税**が前年度に比べて**6千712万4千円（約2.5%）の増**となりました。主な要因として、個人・法人村民税それぞれの義務者数及び申告数の増により増額となったほか、固定資産税が家屋の新築軽減措置が解除されたことによる影響で増額となりました。

地方交付税は、国の地方財政対策として行われた臨時財政対策債の発行抑制の影響で基準財政需要額が増となり、**9千804万6千円（約6.5%）の増額**となりました。

その他の増減が大きい項目は、**県支出金**が**1千724万4千円（約1.8%）の増額**となりました。主な要因としては沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）が村道仲順屋宜原線予備設計業務及び観光振興基本計画策定業務等の影響により増額となったことによるものです。

また、**繰入金**は、財政調整基金からの繰入金の影響で前年度に比べて**4億7千227万8千円（約160.1%）の増**となりました。

4. 歳出の状況（6～7ページ）

目的別の歳出の主な増減と前年度比較については、**総務費**が北中城村役場外構工事の完了及び特定目的基金（公共施設整備基金、一般廃棄物処理施設建設等基金等）への積立金が減少したことなどにより前年度と比較して**約9%の減**となりました。**民生費**は国民健康保険特別会計への繰出金、物価高騰対策給付金の開始などの影響により**約21%の増**となりました。**農林水産業費**は安谷屋第2地区畑地かんがい施設整備事業が計画見直し作業により工事を中断していることから**約48%の減**となりました。**教育費**は、北中城小学校におけるトイレ改修工事及び北中城小学校擁壁工事の影響で**約24%の増**となりました。

性質別の歳出の主な増減と前年度比較については、**扶助費**が障害福祉サービス費の増加及び認定こども園、保育所等に対する保育施設関連経費の影響で**約14%の増**となりました。**物件費**では、基地内文化財発掘調査等委託業務、ネットワーク強靱化機器更改事業等の影響により**約6%の増**、**維持補修費**では、台風6号の影響による公園等の施設修繕費の影響で**約54%の増**となりました。**繰出金**は国民健康保険特別会計への繰出金などにより**約49%の増**となりました。

5. 自主財源と依存財源（8ページ）

村税等の**自主財源の総額は44億937万7千円**、前年度に比べて5億767万3千円（13.01%）の増となりました。自主財源比率は44.6%となります。繰入金が前年度と比較して大幅に増額（約4億7千万円）となりました。

また、地方交付税や国庫支出金等の**依存財源の総額は、54億7千737万2千円**で前年度に比べて1億2千279万2千円の増となっていますが、依存財源比率は55.4%で2.45ポイントの減となっています。

6. 一般財源と特定財源の状況（8ページ）

一般財源の総額は、64億132万1千円、一般財源比率64.75%で、前年度に比べて6億4千617万9千円（11.23%）の増となりました。また、**特定財源の総額は、34億8千542万8千円**、特定財源比率35.25%で、前年度に比べ1千571万4千円の減となっています。

7. 将来にわたる財政負担の状況について（9ページ）

令和5年度末の**地方債現在高は46億9千413万円**で、前年度末より2億8千390万円の減となっております。これは、令和5年度中の償還額が借入金を上回ったことによるものです。

また、債務負担行為にかかる令和6年度以降の**支出予定額は21億9千659万8千円**となっており、主な内訳として沖縄県町村土地開発公社北中城支社所有のサウスプラザ地区用地取得費4億3千744万5千円、アワセゴルフ場跡地健康・スポーツ交流施設用地取得費5億3千490万6千円となっております。

8. 積立金現在高の状況について（9ページ）

積立金の**令和5年度末現在高は17億4千767万円**で、前年度末より1億459万円減少しました。主な内訳として、財政調整基金が3億3千469万4千円の減、公共施設整備基金が1億473万8千円の増及び一般廃棄物処理施設建設等基金6千770万円の増となっております。全体としては、基金積立額が取崩額を下回りました。

9. 主な財政指標について（10ページ）

主な財政分析指標は、**実質収支比率が5.9%（前年度9.0%）、公債費負担比率が6.8%（前年度7.7%）、財政力指数が0.63（前年度0.65）、経常収支比率が82.9%（前年度81.0%）**となりました。

財政力指数は前年度に比べ0.02ポイント下がっていますが、これは令和5年度の基準財政需要額が増となったことによる影響となります。経常収支比率は、前年度と比べ1.9ポイントの増となっております。引き続き経常経費の抑制と一般財源収入増に努める必要があります。

財政健全化法にもとづく指標は、実質赤字・連結実質赤字はございません。実質公債費比率、将来負担比率はともに早期健全化基準を大きく下回り健全な状態となっております。

令和5年度決算資料

1. 決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出差引額 ③ = ① - ②	繰越財源 ④	実質収支 ⑤ = ③ - ④	単年度収支 (※1)	実質単年度収支 (※2)
令和5年度	9,886,749	9,554,112	332,637	47,753	284,884	△ 132,872	△ 467,566
令和4年度	9,256,284	8,819,650	436,634	18,878	417,756	98,135	171,451
増減額	630,465	734,462					
増減率	6.8	8.3					

(※1) 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

(※2) 実質単年度収支は、単年度収支に、財政調整基金への積立金を加え、財政調整基金の取り崩し額を差し引いた額です。

2. 予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額	決算額	執行率
令和5年度	歳入	10,188,943	9,886,749	97.0%
	歳出	10,188,943	9,554,112	93.8%
令和4年度	歳入	9,316,752	9,256,284	99.4%
	歳出	9,316,752	8,819,650	94.7%
対前年度比較	歳入	872,191	630,465	-2.3%
	歳出	872,191	734,462	-0.9%

(※) 端数処理の関係で対前年度比較の計算が合わない場合があります。

3. 歳入の状況

(単位：千円)

区分	決算額		増減額	増減率	構成比
	令和5年度	令和4年度			
村税	2,775,339	2,708,215	67,124	2.5	28.1%
地方譲与税	40,518	40,215	303	0.8	0.4%
利子割交付金	413	460	△ 47	△ 10.2	0.0%
配当割交付金	5,246	4,024	1,222	30.4	0.1%
株式等譲与所得割交付金	5,871	3,840	2,031	52.9	0.1%
地方消費税交付金	409,365	387,266	22,099	5.7	4.1%
ゴルフ場利用税交付金	5,254	9,969	△ 4,715	△ 47.3	0.1%
環境性能割交付金	4,509	3,743	766	20.5	0.0%
法人事業税交付金	32,377	24,391	7,986	32.7	0.3%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	76,950	80,036	△ 3,086	△ 3.9	0.8%
施設等所在市町村調整交付金	243,824	243,769	55	0.0	2.5%
地方特例交付金	16,076	16,000	76	0.5	0.2%
地方交付税	1,612,665	1,514,619	98,046	6.5	16.3%
交通安全対策特別交付金	2,222	2,715	△ 493	△ 18.2	0.0%
分担金及び負担金	82,740	71,756	10,984	15.3	0.8%
使用料及び手数料	57,502	78,514	△ 21,012	△ 26.8	0.6%
国庫支出金	1,879,555	1,865,149	14,406	0.8	19.0%
県支出金	974,561	957,317	17,244	1.8	9.9%
財産収入	48,187	60,585	△ 12,398	△ 20.5	0.5%
寄附金	185,610	236,246	△ 50,636	△ 21.4	1.9%
繰入金	767,223	294,945	472,278	160.1	7.8%
繰越金	436,634	373,638	62,996	16.9	4.4%
諸収入	92,847	122,294	△ 29,447	△ 24.1	0.9%
村債	131,261	156,578	△ 25,317	△ 16.2	1.3%
歳入合計	9,886,749	9,256,284	630,465	6.8	100%

対前年度増減額が大きい主な項目と要因

<村税>

個人・法人村民税それぞれの義務者数・申告数の増と、固定資産税（家屋）の新築軽減措置解除による影響で収入の増となりました。

<地方交付税>

社会保障関連経費が増加傾向にあるほか、国の地方財源不足に対処するための臨時財政対策債が減額されたことにより、基準財政需要額が増となり収入が増えました。

<県支出金>

村道仲順屋宜原線予備設計業務、観光振興基本計画策定業務等の影響により沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）が増となりました。

<繰入金>

国民健康保険特別会計への繰出金等の財源として、財政調整基金を取り崩した影響により昨年度より増となりました。

<繰越金>

国・県補助事業の歳出決算額（実績）が、歳入決算額（収入済額）を下回ったことにより増となりました。次年度以降に、国・県支出金を償還することになります。

<諸収入>

前年度の北中城中学校通学バス運営移管金、後期高齢者医療給付費精算金が完了したことの影響で収入の減となりました。

4. 歳出の状況

① 目的別歳出決算額

(単位：千円)

区分	決算額		増減額	増減率	構成比
	令和5年度	令和4年度			
議会費	97,254	90,937	6,317	6.9	1.02%
総務費	1,761,570	1,933,895	△ 172,325	△ 8.9	18.4%
民生費	4,086,002	3,379,552	706,450	20.9	42.8%
衛生費	805,465	757,051	48,414	6.4	8.4%
農林水産業費	138,004	266,780	△ 128,776	△ 48.3	1.4%
商工費	188,961	171,918	17,043	9.9	2.0%
土木費	497,977	484,395	13,582	2.8	5.2%
消防費	271,727	264,838	6,889	2.6	2.8%
教育費	1,273,864	1,028,489	245,375	23.9	13.3%
災害復旧費	0	0	0	0.0	0.0%
公債費	433,288	441,795	△ 8,507	△ 1.9	4.5%
歳出合計	9,554,112	8,819,650	734,462	8.3	100%

(注) 目的別歳出決算額は、決算統計上の区分であるため、決算書の款ごとの額と若干異なります。

②-1 性質別歳出決算額

(単位：千円)

区分	決算額		増減額	増減率	構成比
	令和5年度	令和4年度			
人件費	1,526,816	1,497,397	29,419	2.0	16.0%
扶助費	2,193,071	1,927,385	265,686	13.8	23.0%
公債費	433,288	441,795	△ 8,507	△ 1.9	4.5%
普通建設事業費	354,770	344,399	10,371	3.0	3.7%
災害復旧事業費	0	0	0	0.0	0.0%
物件費	1,738,145	1,634,799	103,346	6.3	18.2%
維持補修費	65,063	42,242	22,821	54.0	0.7%
補助費等	1,620,608	1,553,144	67,464	4.3	17.0%
積立金	661,292	731,537	△ 70,245	△ 9.6	6.9%
繰出金	961,059	646,952	314,107	48.6	10.1%
歳出合計	9,554,112	8,819,650	734,462	8.3	100%

対前年度増減額が大きい主な項目と要因

<総務費>

北中城村役場外構工事の完了及び特定目的基金（公共施設整備基金、ふるさと応援基金等）への積立額の減少により減となりました。

<民生費>

国民健康保険特別会計への繰出金、電力・ガス等価格高騰給付金の影響により増となりました。

<農林水産費>

安谷屋第2地区かんがい工事の事業計画見直しに作業伴い、工事を中断していることから減となりました。

<教育費>

基地内文化財発掘調査等委託業務、北中城小学校トイレ改修工事、北中城小学

<扶助費>

障害福祉サービス費、保育施設関連経費、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金の影響により増となりました。

<物件費>

基地内文化財発掘調査等委託業務、ネットワーク強靱化システム機器更改業務等の影響により増となりました。

<積立金>

特定目的基金（ふるさと応援基金、公共施設整備基金等）への積立額が前年度より減となりました。

<繰出金>

国民健康保険特別会計への繰出金による影響で増となりました。

②－２ 性質別歳出決算額

(単位：千円)

区 分	義 務 的 経 費			投 資 的 経 費			そ の 他 の 経 費							合 計	構 成 比 %
	人件費	扶助費	公債費	普 通 建 設 費	失 業 対 策 費	災 害 復 旧 費	物件費	補助費等	積立金	維 持 修 繕 費	繰出金	投資及び 支出金	貸付金		
1 議 会 費	86,400						7,174	3,680						97,254	1.0%
2 総 務 費	461,540			1,199			535,405	91,001	661,292	11,133				1,761,570	18.4%
3 民 生 費	342,842	2,060,832		0			184,351	533,305		3,613	961,059			4,086,002	42.8%
4 衛 生 費	107,198	95,011		2,047			236,461	364,748						805,465	8.4%
5 農林水産業費	67,339			2,494			47,888	17,956		2,327				138,004	1.4%
6 商 工 費	22,821						107,104	59,036						188,961	2.0%
7 土 木 費	71,090			123,620			70,914	201,432		30,921				497,977	5.2%
8 消 防 費								271,727						271,727	2.8%
9 教 育 費	367,586	37,228		225,410			548,848	77,723		17,069				1,273,864	13.3%
10 災 害 復 旧 費														0	0.0%
11 公 債 費			433,288											433,288	4.5%
12 諸 支 出 金														0	0.0%
歳 出 合 計	1,526,816	2,193,071	433,288	354,770	0	0	1,738,145	1,620,608	661,292	65,063	961,059	0	0	9,554,112	100.0%
構 成 比	16.0%	23.0%	4.5%	3.7%	0.0%	0.0%	18.2%	17.0%	6.9%	0.7%	10.1%	0.0%	0.0%	100.0%	
合 計	4,153,175 (43.5%)			354,770 (3.7%)			5,046,167 (52.8%)							9,554,112	

(対前年度比較)

令和4年度	1,497,397	1,927,385	441,795	344,399	0	0	1,634,799	1,553,144	731,537	42,242	646,952	0	0	8,819,650	
	17.0%	21.9%	5.0%	3.9%	0.0%	0.0%	18.5%	17.6%	8.3%	0.5%	7.3%	0.0%	0.0%	100.0%	
	3,866,577 (43.8%)			344,399 (3.9%)			4,608,674 (52.3%)							8,819,650	100.0%
差引額	29,419	265,686	△ 8,507	10,371	0	0	103,346	67,464	△ 70,245	22,821	314,107	0	0	734,462	
	2.0%	13.8%	-1.9%	3.0%	0.0%	-	6.3%	4.3%	-9.6%	54.0%	48.6%	0.0%	0.0%	8.3%	
	286,598 7.4%			10,371 3.0%			437,493 9.5%							734,462	8.3%

5. 自主財源と依存財源の状況

(単位:千円)

自主財源			依存財源		
区分	金額	構成比	区分	金額	構成比
村税	2,775,339	28.07%	国庫支出金	1,879,555	19.01%
繰入金	767,223	7.76%	地方交付税	1,612,665	16.31%
繰越金	436,634	4.42%	県支出金	974,561	9.86%
寄附金	185,610	1.88%	村債	131,261	1.33%
分担金及び負担金	82,740	0.84%	地方消費税交付金	409,365	4.14%
諸収入	56,142	0.57%	施設等所在市町村調整交付金	76,950	0.78%
使用料及び手数料	57,502	0.58%	諸収入	36,705	0.37%
財産収入	48,187	0.49%	国有提供施設等所在市町村助成交付金	243,824	2.47%
			地方譲与税	40,518	0.41%
			地方特例交付金	16,076	0.16%
			法人事業税交付金	32,377	0.33%
			ゴルフ場利用税交付金	5,254	0.05%
			自動車税環境性能割交付金	4,509	0.05%
			配当割交付金	5,246	0.05%
			交通安全対策特別交付金	2,222	0.02%
			株式譲渡所得割交付金	5,871	0.06%
			利子割交付金	413	0.00%
合計	4,409,377	44.60%	合計	5,477,372	55.40%
令和4年度	3,901,704	42.15%	令和4年度	5,354,580	57.85%
差額	507,673		差額	122,792	
増減率	13.01%		増減率	2.29%	

6. 一般財源と特定財源の状況

(単位:千円)

一般財源			特定財源		
区分	金額	構成比	区分	金額	構成比
村税	2,775,339	28.07%	国庫支出金	1,794,953	18.16%
地方交付税	1,612,665	16.31%	県支出金	965,803	9.77%
繰越金	436,634	4.42%	村債	83,000	0.84%
地方消費税交付金	409,365	4.14%	繰入金	209,770	2.12%
施設等所在市町村調整交付金	76,950	0.78%	分担金及び負担金	82,740	0.84%
村債	48,261	0.49%	使用料及び手数料	57,502	0.58%
繰入金	557,453	5.64%	寄附金	185,610	1.88%
国庫支出金	84,602	0.86%	諸収入	78,001	0.79%
諸収入	14,846	0.15%	財産収入	28,049	0.28%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	243,824	2.47%			
地方特例交付金	16,076	0.16%			
地方譲与税	40,518	0.41%			
県支出金	8,758	0.09%			
財産収入	20,138	0.20%			
法人事業税交付金	32,377	0.33%			
ゴルフ場利用税交付金	5,254	0.05%			
自動車環境性能割交付金	4,509	0.05%			
配当割交付金	5,246	0.05%			
交通安全対策特別交付金	2,222	0.02%			
株式譲渡所得割交付金	5,871	0.06%			
利子割交付金	413	0.00%			
		0.00%			
合計	6,401,321	64.75%	合計	3,485,428	35.25%
令和4年度	5,755,142	62.18%	令和4年度	3,501,142	37.82%
差額	646,179		差額	△ 15,714	
増減率	11.23%		増減率	△ 0.45%	

7. 将来にわたる財政負担の状況について

① 地方債現在高の状況

(単位：千円)

令和4年度末 現在高	令和5年度 借入額(※1)	令和5年度 元利償還額			令和5年度末 現在高
		元金	利子	合計	
4,978,030 A	131,261 B	415,161 C	17,880 D	433,041 E = C + D	4,694,130 F = A + B - C

(※1)

- ・臨時財政対策債（48,261千円） ・村道北中城高校127号線道路護岸整備事業（6,500千円）
- ・北中城村橋梁長寿命化修繕事業（2,400千円） ・北中城小学校トイレ改修工事（67,400千円）
- ・防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（4,300千円） ・北中城小学校トイレ改修工事（2,400千円）

② 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区分	限度額	支出予定額 (R6以降)	財源内訳	
			特定財源	一般財源
物件の購入等に係るもの(※2)	984,000	972,351	0	972,351
債務保証又は損失補償に係るもの	984,000		0	0
その他（賃借料等）(※3)	2,507,150	1,224,247	0	1,224,247
合計	4,475,150	2,196,598	0	2,196,598

(※2) 令和6年度以降の支出予定額の内訳

- ・サウスプラザ地区用地取得費：437,445千円
- ・アワセゴルフ場跡地健康・スポーツ交流施設用地取得費：534,906千円

(※3) 令和6年度以降の支出予定額の内訳

- ・アワセゴルフ場跡地健康・スポーツ交流施設賃借料及び空調機器保守料：648,981千円
- ・北中城村役場第一庁舎改築事業：264,428千円
- ・あやかりの杜指定管理委託料：240,000千円
- ・その他管理委託料等：70,838千円

8. 積立金現在高の状況について

(単位：千円)

区分	令和4年度末現在高	令和5年度増減額	令和5年度末現在高
財政調整基金	702,872	-334,694	368,178
減債基金	99,866	56,620	156,486
地域福祉基金	220,999	0	220,999
青少年交流基金	13,391	164	13,555
ふるさと基金	2,012	0	2,012
退職手当基金	3,222	0	3,222
あやかりの杜整備基金	17,001	0	17,001
ふるさと応援基金	239,833	9,832	249,665
公共施設整備基金	204,108	104,738	308,846
特定駐留軍用地内土地 取得事業基金(※4)	24,969	18,871	43,840
特定防衛施設周辺整備調 整交付金事業基金	62,949	-39,586	23,363
伝統芸能振興基金	6,565	-1,500	5,065
森林整備促進基金	2,688	1,100	3,788
一般廃棄物処理施設建設等基金	207,000	67,700	274,700
公営墓地基金	30,182	12,165	42,347
通学バス基金	14,603	0	14,603
合計	1,852,260	-104,590	1,747,670

(※4) ライカムロウワー地区用地先行取得事業

9. 主な財政指標について

○財政指標は概ね良い数値となっています。

用 語	見 方	参考				R 5
		R 1	R 2	R 3	R 4	
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額（黒字・赤字）の割合。3%～5%が適正な水準（※余ったお金の割合、多すぎても、少なすぎてもダメ）	8.4%	3.6%	6.9%	9.0%	5.9%
公債費負担比率	公債費に係る財政負担の度合いを判断する指標の一つ。 財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。 （※数値が低いほど良い）	7.9%	7.5%	7.8%	7.7%	6.8%
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3カ年の平均値。「1」に近いほど財源に余裕があるとされる。 （※数値が高いほど良い）	0.68	0.69	0.67	0.65	0.63
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率。 比率が低いほど臨時的経費に充当できる一般財源に余裕がある。 （※数値が低いほど良い）	87.9%	81.6%	81.6%	81.0%	82.9%

※財政力指数は、R5度の基準財政需要額（分母）が増となったことにより、3カ年平均で減となりました。

○財政健全化法にもとづく4つの指標全てが基準を大きく下回り健全な状態です。

用 語	見 方	参考				R 5	早期健全化基準(※1)
		R 1	R 2	R 3	R 4		
実質赤字比率	一般会計での赤字について検査するものです。 （※赤字が無い場合－（該当しない）で表示）	－	－	－	－	－	15.0%
連結実質赤字比率	上下水道や国民健康保険といった全ての会計の赤字について検査するものです。 （※赤字が無い場合－（該当しない）で表示）	－	－	－	－	－	20.0%
実質公債費比率	民間で言う「資金繰り」が出来ているかについて検査するものです。 （※数値が低いほど良い）	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%	5.5%	25.0%
将来負担比率	将来的に財政を圧迫することがないかについて検査するものです。 （※数値が低いほど良い）	61.8%	62.2%	53.7%	41.4%	39.6%	350.0%

（※1）早期健全化基準は、村自身による改善努力を行い、財政を健全に行う必要が生じます。